



益城町

議会だより

清水

せ い す い

平成29年(2017) 9月定例議会 No.67



秋晴れのもと開催された きままにスポーツ・健康フェスタ みんなそろって 見事なジャンプ!!

平成29年度補正予算等を審議 P 2 - 3

常任委員会レポート..... P 4 - 5

一般質問 4 名が町政を問う..... P 6 - 9

平成28年度一般会計歳出決算額

273億8531万9000円

第3回
定例議会

議案の審議

平成28年度決算

平成28年度一般会計決算額は、熊本地震の影響により歳入総額288億3165万9000円で157・3%の増、歳出総額273億8531万9000円で151・4%の増、歳入歳出差引残額は（形式収支）14億4634万円となっている。

歳入をみると、自主財源は15・3%となっており、地震からの復旧・復興で交付税や国庫支出金、県支出金及び町債などの依存財源が大幅に増えている。

決算収支の状況

（単位：千円）

年 度 項 目	平成28年度	平成27年度	比較増減
			増減額
歳 入	28,831,659	11,206,598	17,625,061
歳 出	27,385,319	10,893,248	16,492,071
歳入歳出差引残高 （形式収支）	1,446,340	313,350	1,132,990
翌年度へ 繰り越すべき財源	695,963	8,944	687,019
実質収支	750,377	304,406	445,971
単年度収支	445,971	△38,459	484,459

歳入面では、被災者の減免措置等により町税等が減収となった一方、災害復旧関係の特定財源やふるさと納税等の寄付金が増加した。

歳出面では、避難所運営費用、被災家屋の解体費や家屋応急修理費等、復旧関連委託事業の費用が膨大なものとなった。

復旧・復興関連事業では、数回にわたり予算の追加・修正がなされ、膨れあがった災害関連の予算を年度内に使い切ることが難しくなったため、翌年度への繰越額が大きくなっている。

平成29年第3回定例議会を平成29年9月12日から9日間の日程で開催した。平成28年度益城町一般会計・特別会計等の決算認定及び平成29年度一般会計補正予算や国民健康保険特別会計補正予算等の審議を行い、全議案とも可決認定した。

問 住宅（町営）使用料のなかで、収入未済額が1億148万4040円となっている。2年前の決算時に個人の最高滞納額500万円と伺っていたが、現在の滞納状況で個別での最高金額及び過年度分の徴収状況を伺う。

答 収入未済額1億148万円については、平成4年度から平成28年度までの未納額だと認識している。平成28年度の未納額は1398万7000円となっている。

平成27年度までにかんがりの滞納額があり、弁護士などに相談して法的措置も検討して対応するとしていたが、平成28年度は地震対応に追われ何もできていないことから、平成29年度からは一歩踏み込んだ対応をやっていきたいと考えている。

平成29年度一般会計予算

438億5463万3000円

一般会計補正予算 主な歳入・歳出

(単位：千円)

主な歳入	補正額	主な歳出	補正額
普通交付税	252,507	被災者転居費用助成金	140,600
農業用施設災害復旧事業費補助金	1,085,832	被災者民間住宅入居支援事業	11,800
熊本地震復興基金交付金	416,164	地域コミュニティ施設等再建支援補助金	41,853
役場庁舎等災害復旧事業債	203,400	私道復旧事業補助金	40,000
学校給食センター災害復旧事業債	227,800	共同墓地復旧支援事業補助金	100,000
主な歳出	補正額	農作物被害防止電気柵等購入費補助金	6,000
農業用施設等台風被害復旧支援事業補助金	21,000	益城中学校地内国有地購入費	30,473
農業用施設災害復旧費県への委託金	1,641,100	町民グラウンド災害復旧工事費	98,000

平成29年度一般会計補正予算は歳入歳出それぞれ24億4609万6000円を追加し、歳入歳出それぞれ438億5463万3000円となる。

問 学校給食センター災害復旧工事費2億7312万円の増額補正の理由は。

答 給食センター工事費については、第1期工事、第2期工事合計の13億6560万1000円を計上していたが、熊本地震により資材費、人件費が高騰し、約20%の工事費アップが見込まれることから、工事費総額を16億3872万1000円とするものである。

問 熊本地震の復興基金交付金10事業で4億166万4000円の内訳を伺う。

答 応急仮設住宅維持管理費用7159万1000円、用水路、農道の小規模部分に532万円、災害ボランティア推進事業200万円、屋台村移設の借地料150万円、私道復旧事業事務職員委託料150万円、私道復旧事業4000万円、共同墓地復旧支援事業1億円、地域コミュニティ等再建支援4185万3000円、被災者転居費用助成1億4060万円、被災者賃貸入居支援が1180万円となっている。

問 被災者転居費用助成金1億4060万円について詳細な説明を求める。

答 被災者転居費用助成金については、応急仮設住宅あるいは公営住宅から自宅再建、民間賃貸、災害公営住宅等への転居の場合に一律10万円の助成を行う。

算定の方法は、応急仮設1463世帯、みなし仮設1403世帯、その他1156世帯で、すでに転居済みが195世帯、合計4217世帯の3か年事業となるので、3分の1の1406世帯分を計上した。

問 被災者民間住宅入居支援助成金1180万円の内容について伺う。

答 応急仮設住宅等から民間賃貸住宅へ移転する場合、一律20万円の助成をするものである。住いの意向アンケート調査から、基礎数値を算出しており、すでに転居されている11世帯分を含め、合計176世帯が対象となっている。

常任委員会レポート

9月議会

総務

益城中学校 1日も早い 仮設校舎建設を

総務常任委員会では、付託された議案第59号 平成29年度益城町一般会計補正予算並びに、平成28年度益城町一般会計決算認定について執行部より説明を受け、慎重審査の結果、原案のとおり全会一致で可決・認定した。

一般会計補正予算は、地方交付税、益城中学校用地購入費、町指定文化財維持等補助金、学校給食センター災害復旧工事費、及び町民グラウンド災害復旧工事費等についての質問があった。

地方交付税については震災関係も反映し例年より10億円ほど多くなっているとの説明を受けた。また、益城中学校用地購入については、グラウンド内にあ

る国有地買い上げが必要となっている事で、今後の方向性について詳細な説明を受けた。

現場視察では、内水氾濫対策浸水計観測所（安永中井手地区及び福富入道地区）については、水位計の設置状況を確認した。担当課によると、水位の上昇に応じて、段階的にアラームで知らせること、また危険水位に達した場合は、消防団の小型ポンプ及び国土交通省の大型ポンプにより、強制排水を行う事の説明を受けた。

福田町民グラウンドは、被害状況を確認し、担当課より復旧工事箇所、工事方法、及び工事費についての説明を受けた。

着実に進む復旧復興

福祉

平成29年度一般会計補正予算（福祉常任委員会関係）外9件、当委員会に付託された議案について、執行部から説明を受け、慎重審査の結果、原案のとおり全会一致で可決・認定することに決定した。

平成29年度一般会計補正予算（福祉常任委員会関係）について、合併処理浄化槽補助金の交付要件や仮設住宅退去後清掃費について質疑があり、下水道区域内での浄化槽に対する補助については下水道課で対応し、それ以外の区域は環境衛生課で対応していくとの説明を受けた。また、仮設住宅退去時には自治会長の立ち合いを要望した。

国民健康保険特別会計補正予算について、保険税納付勧奨のコールセンター事業について質疑があり、初期の滞納者に対し電話によ

る納付勧奨を実施し、収納率の向上を目指していくとの説明を受けた。

また、町社会福祉協議会の移転及び益城中央小跡地1次仮置場閉鎖後の予定について質疑があり、移転先については執行部で検討中であること、1次仮置場閉鎖後は本年12月末まで2次仮置場へ、その後見込まれる解体については民間処分場において公費で処理する予定とのことであった。

災害義援金の配分委

員会への町議会からの選任について質疑があり、執行部より要項改正の手続きを進めているとの説明を受けた。

介護老人保健施設平成唯仁館では、業務内容や利用実態の説明を受け、利用者が住み慣れた環境で安心して生活できるよう、様々な事業が展開されていることを確認した。

益城町上水道第5水源池においては、工事担当者から施設概要の説明を受けた。



平成唯仁館で説明を受ける

常任委員会レポート

9月議会



益城中学校仮説校舎建築予定地

益城中学校については、現地において仮設校舎の位置と規模及び秋津川堤防改修に伴う正門及び出入口の付け替え場所等の説明を受けた。

また、校長先生からは、生徒の安全面を第一に考えての工事着工と、今後建設される仮設校舎から体育館への連絡通路確保の必要性についての要望を受けた。

基幹産業関連の復興を急げ

建設経済

建設経済常任委員会では付託された平成29年度益城町一般会計補正予算外6議案については、執行部より詳細な説明を受け慎重審査の結果、原案の通り全会一致で可決した。

下水道特別会計決算認定では、繰越のなかで特環下水道事業とあるが、どのような事業かという質疑があり公共下水道事業の中では、公共下水道と特定環境保全公共下水道区域に分けられ、具体的には木山処理区は公共下水道区域で、飯野処理区と津森処理区の2地区は特定環境保全公共下水道区域になる。

所管は国交省だがその中に公共下水道と特定下水道があり、特定のエリアを、認可するという事業である。

また、農業集落排水事業については、農水省管轄で福田地区だけで行っている事業である。



広崎排水機場被災現場

るとの説明を受けた。

現場視察においては堂園地区排水路災害現場、そうめん滝災害現場、藻川災害現場、広崎排水機場災害現場の4カ所を視察した。いずれの現場でも被害状況と工事内容の説明を受け、藻川災害現場では橋梁の架け替えの位置確認を行い、農作物の作付けや来年の豪雨の影響を受けないよう

に、梅雨までには工事の完了を行うよう要望した。すべての現場において、二次災害、第三者災害の防止に留意するとともに安全管理の徹底に努めるよう求めた。

入学前支給を 可能にする対応を

町就学援助支給規制の 一部改正をする必要がある



吉村 建文議員

リバースモーゲージ 利子助成について

吉村 町においては、定住促進事業の予算は組んであるが、熊本市のようなリバースモーゲージ利子助成は考えているか。

情報提供やホームページ 広報誌等で周知していく

町長 復興基金としてメニュー化されたリバースモーゲージ利子助成については、県が実施主体として周知すると思うが、町としても近く設置される「住まいの確保相談窓口」の相談支援員による情報提供やホームページ、広報誌等で広く周知をしていく。

就学援助における 入学前支給の対応は

吉村 就学援助におけるランドセル等新入学児童生徒学用品費の入学前支給を可能にするための対応を伺う。

教育長 町では、経済的理由により、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、益城町就学援助支給規則を定めている。



県道 28 号線の医療機関

小学校に入学する児童の保護者に対しては、入学後に申請を受け付け、支給を行っている。小学校入学前に支給するには、益城町就学援助支給規則の一部を改正する必要がある。

吉村 地域医療に対する町の方針はどうなっているのか。
町長 町は地域包括ケア在宅医療についても、情報共有や連携方法について、上益城郡医師会、歯科医師会と協議を行っている。今後は、かかりつけ医や救急医療体制、地域包括ケア体制などの問題が生じてくると考えられるが、県から4車線化事業の用地交渉の情報等を提供してもらいな

土地区画整理事業に ついて

吉村 木山区の土地区画整理事業の進捗状況は。

町と議会が一体となって 要望していきたい

町長 木山区の土地区画整理事業は、財政的、人的、技術的面から、町単独で施工することは困難であるとの判断により、県と町が協議の上、県が施工できるとしている。県施工で事業を進めてもらうことを熊本県知事へ要望するものである。
県が承認するためには、町と議会が一体となって要望することを求められている。



野田 祐士議員

復興に向けて最も必要なのは、住民意見の集約と合意形成では

各種委員会を活用して 解決に導きたい

復旧・復興事業の 進捗状況

野田 復旧復興事業（木山川・秋津川水路、上下水道、道路及び 民地の宅地耐震化）の現在の状況と予定はどうか。また復興事業とのかねあいで、についての課題や問題について伺いたい。

被災宅地復旧支援は 平成30年度予定

町長 木山川は30年5月、秋津川は30年10月に完成予定。町管理河川水路は緊急度に応じて順次発注し、上水道は72・6%進捗、下水道は11km工事発注（全延長22km中）。また道路整備は復興計画に基づき行う。被災宅地復旧支援事業の申請件数は443件。現時点で期限は決まっていないが、本格的な着工は平成30年度の見込み。住民説明も行いながら、早急に対応すべき箇所は復旧工事に対応している。
野田 内水対策については一日も早く抜本的な事業を行っていくべきではないか。

木山区画整理 事業の捉え方

町長 雨水管理総合計画を策定し、早急に中長期的な対策を講じる必要があると考える。関係機関と連携を深め、コスト削減に努めたい。
野田 木山区の区画整理計画で最も重要で必要なことは住民意見の集約と合意形成を前提とし、町づくり協議会の意見や提言を取り込んでいくことである。しかしながら、町は住民からの4項目（区画整理案の図面を示すこと、補償について具体的な例を示すこと、県道4車線化と区画整理を区別して実施できないか、計画区域については、住民に相談して決めてほしい。）の提言を取り入れることができないとの回答であった。
これでは住民の意見に耳を傾けると言うことに相反するのではないか。町長の発言や行動は責任あるものでなければならぬ。町長には住民の目線に立って考える姿勢をもって頂きたい。

人・金・技術の面から、県 で施工するのが望ましい

町長 区画整理事業は困難が予想される。仮設住宅での生活が長期にわたり不自由を強いてしまうことにもなり心苦しく思う。木山区を誇りに思い自慢できるような地域の実現を目指したい。人・金・技術の面から熊本県において施工して頂くのが望ましいと考えている。町づくり協議会の意見に耳を傾けながら、住民の不安や疑問の解消に努めていきたい。



内水対策現場（安永地内）

各種検討委員会や協 議会の在り方

野田 熊本県より向井副町長を迎え入れ、県との連携は取れるようになってきた。今後は大所高所からの意見や政治的な協力・支援も必要となってくる。検討委員会に町長経験者や県議会議員経験者等の参加をお願いしてはどうか。幅広い視点や経験に基づいた助言は復興促進の追い風となり、更に良いものになっていくと思うがいかがか。
町長 委員と言う形ではなく、個人的にご意見を伺うという事で考えたい。

仮設団地のゴミ処理 問題

野田 仮設団地内のゴミ処理の問題や課題について、現在、町としてどう取り組んでいるか。
町長 トラブルについては承知している。自治会で工夫して問題解決に努めて頂くようお願いしたい。

熊本地震以降の我が町の財政見通しについて

平成33年度以降毎年6～10億円の
財源不足が見込まれる



宮崎 金次議員

財政見通しと歳入増
加策及び歳出削減策

宮崎 熊本地震以降、国や県のご配慮に感謝しているが、今後町としての財政見通しと厳しい財政事情を踏まえた歳入増加策及び歳出削減策について伺う。

平成33年度以降6～10億円の財源不足が見込まれる

町長 熊本地震からの災害復旧復興にかかる総事業費は、8月末時点で1454億円、その中で実質的な負担は230億円を見込んでおり、試算の結果財源不足を当面基金で充当したとしても、熊本地震関連事業の償還が本格化する平成33年度以降毎年6～10億円の財源不足が見込まれる。

歳入増加策として町税や住宅使用料の未収金対策、ふるさと納税、企業誘致や定住促進等の税収増を図りながら国や県に財政負担の低減を粘り強く要望したい。

歳出削減策として事務事業の徹底した見直し、効率的な

予算執行、町職員の財政意識徹底を図りたい。

宮崎 町営住宅の家賃滞納がなぜ昨年1千万円増加し1億円以上になったのか、その原因と責任を問う。

町長 以前から監査委員の指摘もあり最重要課題であると認識しているが熊本地震のため対策が滞ってしまった。今後は公平性の観点から住宅明け渡し等について検討したい。

仮設団地の撤去集約について

宮崎 我が町では多くの人が仮設団地やみなし住宅で不便な生活をされているが、これらの使用期限は2年となっている。その期間延長と仮設団地の撤去・集約をどう進めるのか。さらに仮設住宅等の撤去を町のにぎわいを取り戻す絶好のチャンスとした政策を行うべきではないか。

町長 仮設住宅の供与期間は原則2年となっているが、町では災害公営住宅の建設や、区画整理等の公共事業のため、

県を通じて期限延長を国に要望中。18か所の仮設団地の撤去・集約については入居者の意向を見極め、最後まで安心して暮らしていただけるよう県と協議したい。

木山交差点にある町の駐車場の一部をなぜ歩行者のために使えないのか

宮崎 木山交差点の土地交換は、町の駐車場を作るのではなく木山交差点付近の住民の

安全のためであり、なぜ駐車場の一部（約1m）を歩行者の安全のために使用させないのか。

町長 木山交差点北西側の敷地は木山交差点改良のため必要であり、当然通行される方の安全確保はもとより、木山区区町づくりに必要な地域だと考えている。歩行者の安全確保のため、道路側1m程度を県に払い下げる方法や、駐車場の中を通って歩行者の安全を確保する方策を検討したい。



職員駐車場となっている木山交差点角地



榮 正敏議員

高森線4車線化 木山区区画整理事業を急げ

政治生命をかけ
復興事業をやり抜く

不調・不落への対応は

榮 今復興事業に当たって

いる業者が、悲鳴を上げてい
る。入札しても人件費や、資
材の高騰で赤字になる。まし
て業者不足、高齢化による人
材不足などこれは喫緊の課題
である。県は1社応札を暫定
的ではあるが決定した。この
1社応札には競争原理が働か
ないなど様々な問題があるが、
今の不調・不落の状況下にお
いては、苦渋の決断だと思っ
ている。町としては、1社応札、ある
いは工事原価高騰による資材
単価や人件費見直し等の対策
は取っているのか。このひっ
迫財政の中で町の見解と対策
を伺う。

県と連携し不調・不
落を解消し工事促進
をはかる

町長 復旧・復興事業が本格

化していくなかで29年度8月
現在119件のうち不調・不
落の割合は10、1%と増加傾
向になっているが今後とも県
と連携して落札・入札の適正
な価格、工期の設定に取組ん
でいるところである。町の基



復興進む木山川

幹産業である農地等の災害復
旧事業の進捗状況は、国の災
害査定を受けている件数が
231件あり、年内には全て
発注完了予定である。なお1
社応札については、県と同様
に災害復旧工事に限り認め、
通常工事、指名競争入札にお
いては不成立・不調としてい
る。また建築工事の一括発注
については、今後落ち着いた
ら分離発注も考えている。

介護予防日常生活支
援総合事業とは

榮 この国の膨大に膨れ上

がる経費の抑制政策ではない
か。創設以来17年で総費用
10兆円と約3倍に膨れ上がっ
た。これから団塊の世代、日
本の人口で最も比率が高い世
代が高齢化に突入していく。
ここに競争原理を導入して経
費削減を図ることとなるの
か。このひっ迫した財政の中
で、町としての今後の介護事
業の見解を伺う。

健康づくり事業である

町長 介護予防日常生活支援

事業は、今まで3年に一度介
護保険制度がみなおされてき
たが、膨れ上がる経費の問題
でその都度見直しが行われて
きた経緯がある。29年4月か
ら介護給付で行っていた要支
援1、2の予防給付サービス
の内、訪問介護と通所介護が
総合事業へと移行した。町と
しても事業所拡大、人員増を
図っているが依頼できる事業
所を探している状況である。

大動脈となる4車線化
町の根幹なる区画整理
事業の早期着工を

榮 県道4車線化や木山中

心部の区画整理事業と、今ま
でこのような大災害、震災を
受けた地域のほとんどが復興
復興で区画整理や道路拡張な
どなにがしかの大事業をやり
遂げている。このようなプロ
ジェクトには、必ず地域住民
の痛みが伴う。しかし心ある
手当を行い、県と連携して
しっかりとした方向性を示す
ことだ。事業の遅れは、住民
の皆さんの生活再建の遅れに
つながり、足踏みしている時
間はない。町長の見解を伺う。
子や孫に贈ることがで
きる財産である

町長 県道4車線化は3月国

の事業認可を受けて、地域関係
者の皆様と打ち合わせを行い、
丁寧に進めているところである。
また、5本の町道も都市計画道
路として町が主体となり県と進
めている。区画整理事業を今後
住民の理解を得ながら進める。
これは我々が、子や孫に贈るこ
とができる財産であり、政治生
命をかけ復興事業をやり抜く。

組合
から
協議
か

こんにちは!!

益城・嘉島・西原環境衛生施設組合

平成28年度

決算等を審議

平成29年第2回益城・嘉島、西原環境衛生施設組合議会定例会が8月21日に開催された。

「熊本県市町村総合事務組合の規約の一部変更」「平成28年度一般会計決算」「平成29年度補正予算（第1号）」の3議案が提案された。

決算状況については、歳入総額13億1233万5298円。歳出総額12億521万1373円で、差引額1億712万3925円となっている。

補正予算（第1号）は5712万3000円を追加補正し、補正後の総額は

6億7952万7000円

となる。いずれの議案とも原案のとおり全会一致で可決・認定された。



益城クリーンセンター

研修記

北海道 ごみ処理施設の視察へ

益城・嘉島・西原環境衛生施設組合

組合議会は平成29年9月27日から30日にかけて北海道の焼却施設を視察した。

初日は斜里町のエコクリーンセンター「みらいあーる」を視察した。処理能力は10t/日で斜里町のごみの一部を高圧処理してボイラー燃料として活用する他、生ごみは屋内で堆肥化し農地に還元していた。翌日は西紋別地区広域ごみ処理センターを視察。準連縦型ストローカ炉を採用し、処理能力は13t/日×2基。用地は紋別市の市有地を選定、処理方式はストローカ縦型炉の2炉、16時間稼働が望ましいということで決定し



焼却施設「みらいあーる」

ていた。最終処分場は3万㎡、クローズド型、20年以上は埋立が可能ということであった。翌日は中・北空知「エネタリー」を視察。こちらは全連ストローカ炉を採用しており処理能力は42・5t/日×2基、燃焼ガス冷却設備として廃熱ボイラー方式を採用していた。以前契約していた民間企業が早期での事業撤退を表明したため早期にごみ処理施設建設が必要となった。その後、歌志内市町が新たな処理施設の誘致を表明し、平成25年4月より共用開始となった。処理方式は安定性・環境保全及び経済性に大分類して総合評価し、ストローカ方式に決定した。午後からは「いわみざわ環境クリーンプラザ」を視察。こちらも全連ストローカ炉を採用。処理能力は50t/日×2基、燃焼ガス冷却設備として廃熱ボイラー方式を採用していた。当初は熱分解ガス化溶融炉の答申を出したが、市民団体等から異論・反対が

噴出したため、中間処理方式に大型焼却炉を加えて導入を決定した。「中心市街地から近傍であること」「周辺に住宅地がないこと」「土地造成が容易であること」「搬入道路の交通量が少ないこと」と「まとまった敷地面積を確保できること」の項目で評価を行い、最終的な建設候補地を選定していた。

今回の研修では、中間処理方式や用地選定など、その地域性に合った選定が行われ、住民としっかり議論されて決められていると感じた。現在進めている広域化の中で、今回学んだ感じたことを十分に生かしていきたい。



衛生施設災害復旧費に

1751万5358円

御船地区衛生施設組合

平成28年度決算を認定

平成29年第2回御船地区衛生施設組合議会定例会が8月18日に開催された。

平成28年度一般会計歳入歳出決算については、歳入総額1億8964万8050円、歳出総額1億7303万6557円で差引額1661万1493円であった。

次に、平成29年度第1号補正予算では、歳入歳出それぞれ661万1000円を増額し、歳入歳出予算総額2億1567万9000円となり、熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び、規約の一部変更についても審議され、提出された3つの議案について全会一致で可決認定された。



環境クリーンセンター

研修記

廃棄物処理施設の

一大拠点を視察研修

御船地区衛生施設組合

平成29年9月27から29日にかけて、御船地区衛生施設組合議会の先進地視察研修に参加した。

まず、宮城県の2市2町で構成される亘理名取共立衛生処理組合の岩沼東部環境センター「ぼぽか」を研修した。

この施設は、循環型社会形成推進交付金を活用し、総事業費110億円をかけ、平成28年度に竣工したごみ処理施設であり、安全性・安定性、資源循環、環境負荷の低減、経済性、災害に備えた施設をコンセプトに掲げていた。

次に、山形県の東根市外二市一町共立衛生処理組合「クリーンピア共立」を研修した。

この施設は、公共下水道投入方式に改造されたし尿処理施設や、約109億円をかけ建設されたごみ処理施設と粗大ごみ処理施設、さらに、リサイクルセンターや最終処

分場を有しており、まさに、廃棄物処理施設の一大拠点であった。

このように同一敷地内に設置することで、効率的な廃棄物の処理ができ、ひいては、構成町村の財政負担の軽減に繋がることを確認できた。

現在、熊本中央一般廃棄物



ぼぽかの研修



クリーンピア共立

処理施設整備促進協議会において検討されている施設の一体的整備を基本とした建設候補地の選定について、非常に参考となった研修であった。

熊本県町村議員研修会・上益城郡5町議員研修会・ 空港周辺4町村議員研修会

平成29年10月4日美里町文化交流センターにおいて、熊本県町村議員研修会を熊本県立大学理事長 五百旗頭 真氏「熊本地震からの復旧・復興に向けての課題」、熊本県知事公室 危機管理防災企画監 有浦 隆氏「町村防災とは？ - 熊本地震とともに - 」の演題で講演を受けた。



常日頃の防災訓練が地域を守り 生命を守る

防災の本質は、**予防**にある
『行政は住民を災いなき地におき
災いの前に逃がす 住民は 疑わしきを察し
災いの前に逃れる』

これを忘れたときに人命は奪われる

平成29年10月13日、阿蘇くまもと空港周辺四か町村（菊陽町・益城町・大津町・西原村）議会議員研修会を開催した。

熊本県企画振興部 交通政策・情報局長 藤井一恵氏による「阿蘇くまもと空港の創作的復興について」また熊本空港ビルディング株式会社 代表取締役社長 村田信一氏により「熊本空港に係るコンセッション事業と課題」等の講演の後、空港周辺の活性化についてワークショップ（6班に分かれてグループ討議・発表）を実施した。

平成29年10月6日、甲佐町の生涯学習センターで上益城郡議会議員研修会及び交流会が開催された。

講師に熊本県町村議会議長会事務局長の古家陽介氏を迎え、「議員の発言について」の演題で質問と質疑での発言の違いなどについて講演を受けた。

交流会は天候不良のため、グラウンドゴルフを屋内でできるペタンクに切り替え競技を行った。成績は益城町Cが決勝で敗れ、惜しくも準優勝だった。

＜ 9月議会での主な議案への賛否の状況＞

	事 件 名	結 果	上	下	富	松	榮	中	吉	野	宮	坂	寺	坂	石	中	竹	渡	荒	農
			村	田	田	本	正	川	村	田	崎	本	本	田	田	村	上	辺	牧	稲
予 算 ・ 条 例 等	熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
	平成29年度益城町一般会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成29年度益城町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成29年度益城町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成29年度益城町介護保険特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成29年度益城町公共下水道特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成29年度益城町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成29年度益城町水道事業会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成28年度益城町一般会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成28年度益城町国民健康保険特別会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成28年度益城町後期高齢者医療特別会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成28年度益城町介護保険特別会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成28年度益城町公共下水道特別会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成28年度益城町農業集落排水事業特別会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成28年度益城町水道事業会計利益の処分及び決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	町道の路線認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	工事請負契約の変更について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

○：賛成 ×：反対 棄：棄権 欠：欠席 可：可決 否：否決 裁：議長裁決
※議長は賛否同数の場合を除き、通常の採決には加わりません。

議会広報編集特別委員会

委員長 中村 健二
副委員長 坂田みはる
委員 榮 正敏
委員 松本 昭一
委員 下田利久雄
委員 上村 幸輝

文責 上村 幸輝

願っています。

一方、相対するように公費解体終盤の住宅地では閑散とした空き地が広がり、以前の賑わいを想えば、寂しい限りです。一日でも早く復旧復興が叶うよう願っています。

何はともあれ、徐々に作付けもどおり、よみがえりつつある農地を見ると感慨深いものを覚えます。

あるようで心配になります。

後記 黄金色の稲穂の海、たわをを迎えましたが、今年も自然の脅威をまざまざと見せつけられました。百年に一度とか、数十年に一度という言葉が飛び交い、記録的短時間豪雨や線状降水帯など初めて耳にする言葉が次々と出て来ました。温暖化による気温上昇で、大気中の水蒸気量が大幅に増えた現在の自然界では、ごく普通の現象になりつつあるようで心配になります。

編集 黄金色の稲穂の海、たわをを迎えましたが、今年も自然の脅威をまざまざと見せつけられました。百年に一度とか、数十年に一度という言葉が飛び交い、記録的短時間豪雨や線状降水帯など初めて耳にする言葉が次々と出て来ました。温暖化による気温上昇で、大気中の水蒸気量が大幅に増えた現在の自然界では、ごく普通の現象になりつつあるようで心配になります。

地震はどこにでも起こりえる

益城町婦人会会長 富田 セツ子

平成28年4月14日・16日の熊本地震による被害からすでに1年半が過ぎ、今でも当時の恐怖が脳裏から離れることは一日とありません。

先日、町内の保育園の運動会に招かれ、園児たちの一生懸命に笑顔で取り組んでいる姿を目の前にし、久しぶりに心と時間を過ごすことが出来ました。

10年後の益城町に、今の子供たちが安全で安心して暮らせる日が早く来てほしいものだと思い願っています。

私たちの組織団体では、防災活動を訓練してきましたが「自分の命は自分で守る、自分が怪我もなければ家族も守れる。近所の仲間も救える、地域全体の目配りもできる」至極単純明快であることを知ることが出来ました。災害はいつ起こるか分からない、常日頃から地域の絆を大事にしながら、助け合いの気持ちを大切にしていくことが大事です。



地域での多様な活動を通して、女性ならではの協力体制をもって、子ども・高齢者・障害のある方々に、十分な支援を発揮できる力を養っていくことが大事だと改めて実感しました。これからは、益城町の復興に協力しながら、一日も早く安心して暮らせる益城町になることを願っています。

復興でも自助・共助・公助の三段階で地域活性に役立て、女性団体として貢献することを目指して頑張っていきます。



保育園 こころ

震災後の認可保育園第1号となった、社会福祉法人こころ「保育園こころ」を訪ねてきました。

益城町寺迫の秋津川沿いを行くと、青く澄みわたった空のもと、ひと際目を引く白くモダンな園舎が見えてきます。広々とした園舎に園庭、そして自然豊かな環境の中、現在76人の園児が登園しています。

のびのびとした保育で「こころ」を育てることを大切にしながら、「今必要な、一番良い保育をできる限り子どもたちへ」との思いを込めてお話くださる川口まり子園長は、温かな眼差しで



子ども達を見守ります。五感を生かし、子ども達が元気に動くことができるようにと、リズム運動ではピアノの音に合わせてトライ。ピアノの音は、身体能力を向上させると言います。体験の中から身を守ることを覚え、結果、怪我も少なくなるそうです。同じリズム運動でも2歳3歳児に比べると4歳5歳児にはスピード感と力強さが見られ、そこが成長の証。なるほど納得です。

も挑戦します。

また、運動会の種目に跳び箱や鉄棒を取り入れていることも特色の一つです。今年は雨のため2回も延期になり、10月28日お天気とにらめっこしながら、やつとの思いで開催されました。徒走や、昔遊びの種目での竹馬、空き缶ポックリ、竹トンボ、楽しい種目でした。非情にも雨は徐々に本降りとなり室内へ移動。とても残念な思いも伝わりましたが、私は全員が本当によく頑張った運動会だったと心が温かくなりました。

(取材 坂田みはる)



雨雲を追い返せ、園児の力強い太鼓の音に感動

平成29年9月 益城町議会だより 清水

発行／益城町議会(議長 稲田忠則) 編集／議会広報編集特別委員会
〒861-2295 熊本県上益城郡益城町宮園702 TEL096-286-3351(直通) FAX096-286-4523
印刷／株式会社印刷 熊本支店



この議会だよりはエコマーク商品の再生紙をつかっています